平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月６日

上場会社名　　ＧＭＯクラウド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3788　　ＵＲＬ　http://ir.gmocloud.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）青山　満
　　常務取締役 ソリューションサ
問合せ先責任者　（役職名）ービス事業統括兼コーポレー　（氏名）閑野　倫有　　ＴＥＬ　03-6415-6100
　　ト部門統括

定時株主総会開催予定日　平成26年３月18日　　配当支払開始予定日　平成26年３月19日
有価証券報告書提出予定日　平成26年３月20日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満切捨て

１．平成25年12月期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	10,014	6.4	946	△2.6	906	△6.7	530	1.4
24年12月期	9,409	4.2	971	27.7	971	22.4	523	38.4

（注）包括利益　25年12月期　942百万円（37.4%）　24年12月期　685百万円（111.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	4,558.24	―	11.2	11.4	9.5
24年12月期	4,503.33	―	12.4	13.6	10.3

（参考）持分法投資損益　25年12月期　－百万円　24年12月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,292	5,169	61.3	43,683.60
24年12月期	7,549	4,437	58.7	38,037.96

（参考）自己資本　25年12月期　5,085百万円　24年12月期　4,428百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,207	△1,222	△434	3,268
24年12月期	1,339	△711	△372	3,394

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	0.00	―	1,800.00	1,800.00	209	40.0	5.0
25年12月期	―	0.00	―	1,900.00	1,900.00	221	41.7	4.6
26年12月期（予想）	―	0.00	―	1,950.00	1,950.00		35.2	

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,173	3.3	501	△3.8	490	△3.6	310	16.3	2,667.80
通期	10,524	5.1	1,050	11.0	1,045	15.4	645	21.6	5,543.27

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更：無
③　会計上の見積りの変更：有
④　修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	116,930株	24年12月期	116,930株
②　期末自己株式数	25年12月期	513株	24年12月期	513株
③　期中平均株式数	25年12月期	116,417株	24年12月期	116,193株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年12月期の個別業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,820	△3.1	285	△25.3	347	△24.2	206	△24.4
24年12月期	4,975	△2.1	381	2.0	458	△8.0	272	△12.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	1,771.41	―
24年12月期	2,346.12	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,520	4,883	74.9	41,945.48
24年12月期	6,483	4,882	75.3	41,937.53

（参考）自己資本　25年12月期　4,883百万円　24年12月期　4,882百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 16
（１）会社の経営の基本方針 …… 16
（２）目標とする経営指標 …… 16
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 16
（４）会社の対処すべき課題 …… 16
４．連結財務諸表 …… 17
（１）連結貸借対照表 …… 17
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 19
連結損益計算書 …… 19
連結包括利益計算書 …… 20
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 23
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 25
（会計方針の変更） …… 26
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（継続企業の前提に関する注記） …… 38
６．その他 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策への期待から、円安と株高を背景に景気回復基調にあったものの、新興国市場の経済成長の低下による輸出の伸び悩みや今後の消費税率変更による国内景気への影響等の懸念材料を抱える不透明な状況にありました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、市場規模の拡大は続いているものの、競合企業の台頭や、新たなサービスの市場投入も続いており、お客さまのサービス利活用の選定にはこれまで以上に厳しい目が向けられています。このような市場環境において、先進的な技術力だけではなく、お客さまのニーズを核にした付加価値の高いサービスを展開していくことが肝要であると認識しております。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、「新市場の開拓」と「商品ブランド力の強化」を進めてまいりました。「新市場の開拓」においては、市場拡大が見込まれるタイでのサービス展開を目指し、現地営業拠点として合弁会社「GMO CLOUD（Thailand）Co., Ltd.」を設立いたしました。また、「商品ブランド力の強化」においては、機動戦士ガンダムの「マチルダ中尉」をクラウド・ホスティングサービスブランド「GMOクラウド」のイメージキャラクターに採用し、商品訴求に取り組んでまいりました。

セキュリティサービス事業においては、引き続きグローバルでのシェア拡大を目指して代理店数の増加、販路拡大を図ってまいりました。その一環としてロシアにおいて現地法人を設立し、営業を開始する等積極的に事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は10,014,513千円（前期比6.4％増）、営業利益946,811千円（前期比2.6％減）、経常利益906,390千円（前期比6.7％減）、当期純利益530,657千円（前期比1.4％増）となりました。

（参考：連結四半期売上高・営業利益）

（単位：千円）	平成24年 10月～12月期	平成25年 １～３月期	平成25年 ４～６月期	平成25年 ７～９月期	平成25年 10月～12月期
売上高	2,377,459	2,463,613	2,543,741	2,489,728	2,517,430
営業利益	238,301	265,036	256,491	224,808	200,474

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

2011年より開始したクラウドサービスではサービスプランの改善、強化を継続し、顧客数は2,500社を超える国内最大級のサービスとなっております。また株式会社MM総研が実施した「ビジネスクラウド総合評価調査」において、当社クラウドサービスが最高水準のAAAに選定されるなど、クラウドサービス市場関係者より高い評価を得ております。また、商品サービスのリニューアルによる高機能化、そしてオンラインゲーム開発エンジン「Photon Cloud」のように特定分野に特化した付加価値の高いサービスを提供することで他社サービスとの差別化を図ってまいりました。

しかし一方で、ホスティングサービス業界においては、サービス内容の高機能化、価格競争が激しくなっております。このような厳しい事業環境下、当社サービスにおいてもサービスの低価格化による平均単価の減少と、既存ホスティングサービス、とりわけ共用サーバーや専用サーバーの会員数の減少の中で事業を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の売上高は6,425,380千円（前年同期比2.9％減）、セグメント利益は451,662千円（前年同期比30.1％減）となりました。

（参考：ホスティングサービス　契約件数の推移）

	平成24年 第４四半期末	平成25年 第１四半期末	平成25年 第２四半期末	平成25年 第３四半期末	平成25年 第４四半期末
共用ホスティング サービス	94,675	93,871	92,499	91,415	90,783
仮想専用ホスティン グサービス（VPS）	10,778	11,364	12,030	12,850	13,195
専用ホスティング サービス	4,657	4,554	4,414	4,256	4,149
ＯＥＭ	26,549	26,333	26,012	25,733	25,510
計	136,659	136,122	134,955	134,254	133,637

（参考：ホスティングサービス　売上高推移

（単位：千円）	平成24年 10月～12月期	平成25年 １～３月期	平成25年 ４～６月期	平成25年 ７月～９月期	平成25年 10月～12月期
共用ホスティング サービス	570,531	567,711	560,587	540,701	530,621
仮想専用ホスティン グサービス（VPS）	169,544	173,408	174,442	176,094	173,212
専用・マネージドホ スティングサービス	735,575	728,231	753,452	719,440	690,091
ＯＥＭ	134,304	134,136	124,533	119,607	117,467
その他	36,341	30,466	37,886	31,972	41,313
計	1,646,297	1,633,954	1,650,902	1,587,815	1,552,707

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業においては、前期に引き続き、当連結会計年度においても、日本・海外ともに順調に販売代理店を拡大してまいりました。とりわけ海外市場においては、SSLサーバ証明書の発行枚数が全発行枚数の８割を超える等、セキュリティサービス事業の成長を牽引してまいりました。また、ロシアに現地法人を設立し営業を開始する等、今後の成長が見込まれる新たな市場でのサービス提供も引き続き行ってまいりました。

米国においては、業界向けセキュリティリサーチ情報専門誌であるInfo Security Products Guide（情報セキュリティガイド）の「情報セキュリティグローバルエクセレントアワード」における「SSL部門」にて金賞を受賞し、当事業のサービスの革新性が評価されました。日本においては、ネット選挙におけるウェブサイトや電子メールのなりすまし被害を防止するための独自サービスを開発、提供を開始し、多くの政党や国会議員の方々に採用いただいております。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は2,831,419千円（前年同期比32.3％増）、セグメント利益435,739千円（前年同期比59.3％増）となりました。

（ソリューションサービス事業）

WEBソリューションサービスにおいては、ＧＭＯの冠名を付すことでグループブランドの相乗効果を得るため、連結子会社であるコミュニケーションテレコム株式会社をＧＭＯデジタルラボ株式会社に商号変更を行いました。また、静岡支店・金沢支店を立ち上げ、国内５拠点の営業体制となりました。

スピード翻訳サービスにおいては、ASEAN５カ国の言語への翻訳サービスを開始いたしました。また、料金改定を行い、完全従量課金に変更することで、より多くのお客さまが翻訳サービスをご利用できる体制を構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のソリューションサービス事業の売上高は869,776千円（前年同期比10.1％増）、セグメント利益は18,530千円（前年同期比63.7％減）となりました。

（次期見通し）

当社が属するインターネットサービスの事業領域では、コスト削減・業務効率化、そして情報セキュリティに対するニーズから、利便性と拡張性の高いクラウドサービスとSSL認証をはじめとするインターネットセキュリティに対するニーズがこれまで以上に高まっています。

ホスティングサービス事業においては、引き続き急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの開発、提供を進め、継続的に投資を継続していきます。その一環として、平成26年１月には、「新パブリッククラウド（Isolateシリーズ）」を発表いたしました。また、既存ホスティングサービスにおいても、ブランドやサービスの選択と集中を一層強め、お客さまの満足度の高いサービスを提供いたします。

セキュリティサービス事業においては、国内では、これまでの国会議員及び政党の認証サービス提供等の活動を通じてブランド認知を高めることができました。また、海外では、米国の業界向けセキュリティリサーチ情報専門誌であるInfo Security Products Guide（情報セキュリティガイド）の「情報セキュリティグローバルエクセレントアワード」における「SSL部門」にて金賞を受賞し、当事業のサービスの革新性が評価されました。次期においては、これまでの活動を踏まえて国内および世界での更なるシェア拡大を目指し、付加価値の高い新サービスの提供と、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。

ソリューションサービス事業においては、利便性と迅速性を追求したスピード翻訳サービスをはじめ、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

以上により、平成26年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

	平成26年12月期	対前年同期増減率	平成25年12月期（実績）
	百万円	（%）	百万円
売上高	10,524	5.1	10,014
営業利益	1,050	11.0	946
経常利益	1,045	15.4	906
当期純利益	645	21.6	530

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ742,309千円増加し、8,292,208千円となりました。主な増加要因は、リース資産及び投資有価証券の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,607千円増加し、3,122,397千円となりました。主な増加要因は、リース債務の増加及び買掛金の増加、未払法人税等の減少によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ732,701千円増加し、5,169,810千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ125,750千円減少し、当連結会計年度末には3,268,581千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,207,327千円となりました。これは主に法人税等の支払が521,922千円あったものの、税金等調整前当期純利益が846,814千円計上されたこと及び減価償却費及びのれん償却費を914,146千円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,222,420千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出763,290千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出437,651千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は434,008千円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出210,218千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	59.2	58.7	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	93.7	107.5	163.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	23.7	42.0	53.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	176.52	118.48	72.41

（注）１．上記指標の算出方法
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度の配当につきましては、平成25年２月６日に公表しました配当予想のとおり、１株当たり1,900円を予定しております。また、次期につきましては、1株当たり1,950円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成26年２月６日において当社グループが判断したものであります。

①　親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成25年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業ならびにソーシャル・スマートフォン関連事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年５月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネット株式会社との取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成24年12月期430,135千円（総販売実績に対する割合は4.6%）、平成25年12月期461,074千円（総販売実績に対する割合は4.6%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成25年12月期において810,258千円に上っておりますが、その51.1%に当る

414,081千円をＧＭＯインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するＬ２スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社ＧＭＯインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｌ２（レイヤ２）スイッチとは、データリンク層（第２層＝レイヤ２）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

(c) ＧＭＯインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員12名のうち、ＧＭＯインターネット株式会社の役員を兼ねているものは４名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	ＧＭＯインターネット(株）における役職
青山満	代表取締役社長	取締役（非常勤）
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長　グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役　グループ管理部門統括
伊藤正	取締役（非常勤）	専務取締役　グループインフラ部門統括兼事業本部長

当社取締役（非常勤）３名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、ＧＭＯインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成24年12月期は69.6%、平成25年12月期で63.8%、となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

ｉ） ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することで、多くの契約を獲得しております。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ） セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場でありますが、先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年５月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外での事業活動について

当社グループは、日本のほか、北米、欧州、アジアを含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、各種事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による政治的混乱等の発生や、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

ⅰ）電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ）特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

ⅳ）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール（特定電子メール）内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

ⅴ）個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、個人情報の利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められます。

ⅵ）青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。

同法により、当社はホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うことになります。なお、同法に基づく情報の閲覧制限においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、ＧＭＯグローバルサイン株式会社において12件の特許登録（日本４件、米国３件、欧州２件、中国３件）の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001：2006」を取得しており、更に当社子会社のＧＭＯクラウドＷＥＳＴ株式会社は、平成19年２月にプライバシーマークを取得しています。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) システムトラブルについて

ⅰ） ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウィルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ） セキュリティサービス事業

－システムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、ＧＭＯグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(k) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(l) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成25年12月末時点で、役員12名（取締役９名、監査役３名）、連結ベースでの従業員496名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

Verio, Inc.との関係に関するリスク

(a) 当社グループとVerio, Inc.との関係について

Verio, Inc.は、米国に本社を置き、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Ｅコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio,Inc. からのOEM提供を受けております。

(b) Verio, Inc.への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) Verio, Inc.との取引関係について

平成25年12月期における、Verio, Inc.との取引は当社ホスティングサービス用の仕入209,375千円であります。

(d) Verio, Inc.との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc.との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後ストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社１株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社（ＧＭＯクラウド株式会社）グループは、当社及び当社子会社の合計21社で構成され、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」、「ソリューションサービス」の提供を主たる事業として展開しています。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供、クラウドサービスの提供

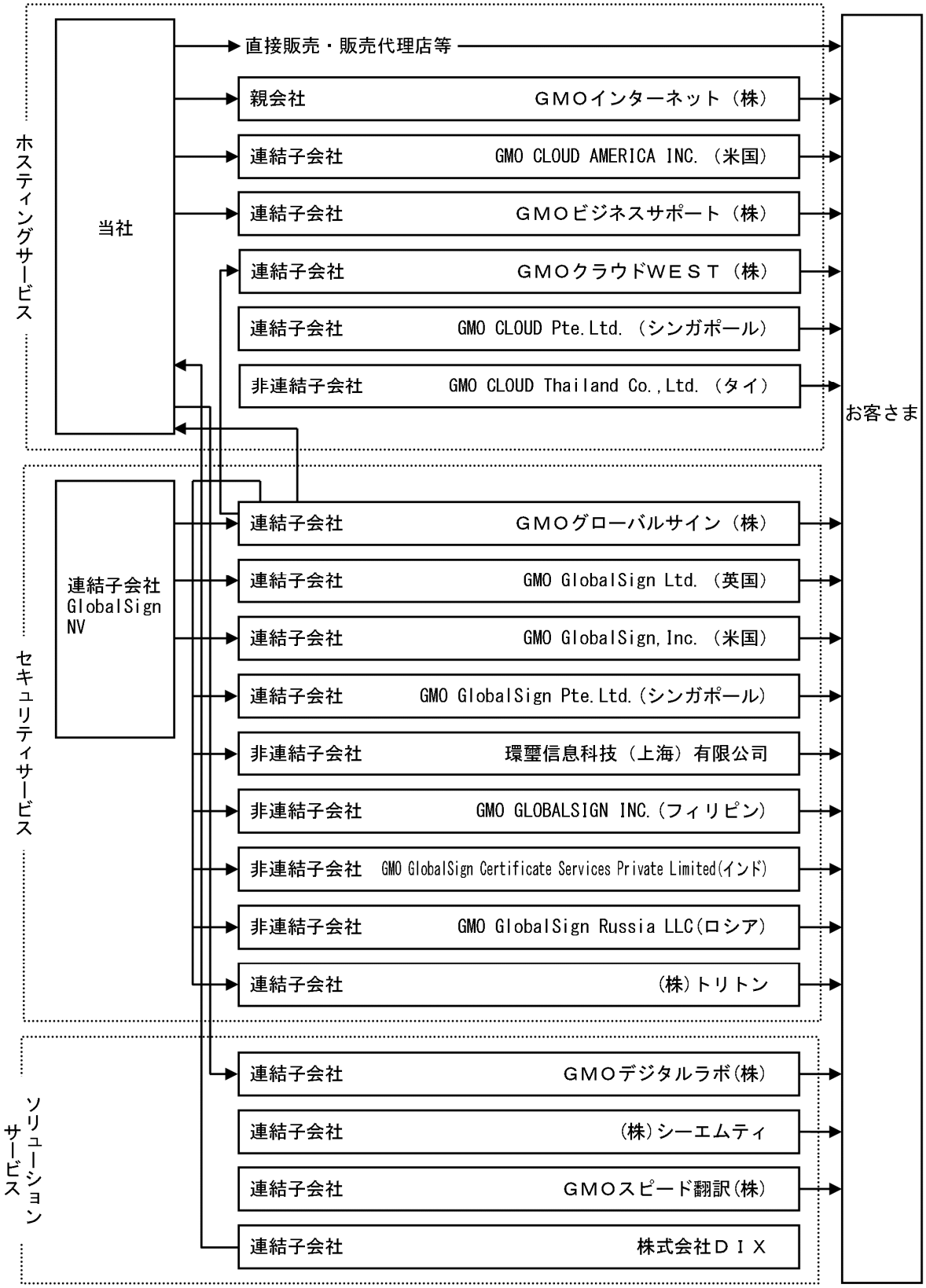
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

ソリューションサービス事業・・翻訳サービス、ホームページ制作サービス、オフィスコンサルティングなどの中小企業IT支援事業

また、当社の親会社であるＧＭＯインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業を展開しています。

当社は、ＧＭＯインターネットグループが展開するWEBインフラ・EC事業を担う会社として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業を展開しています。

（事業系統図）



→　各事業のサービス提供

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（親会社）						
ＧＭＯインターネット株式会社 （注）２	東京都渋谷区	100,000	総合インターネット事業	―	51.3	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任３名
（連結子会社）						
GMO CLOUD AMERICA INC.	米国カリフォルニア州	504,400（USドル）	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任２名
ＧＭＯビジネスサポート株式会社	山口県下関市	43,000	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任３名
アイティーネクストホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区	10,000	ホスティングサービス事業	100.0	―	役員の兼任１名
ＧＭＯクラウドＷＥＳＴ株式会社 （注）４	大阪府大阪市北区	50,000	ホスティングサービス事業	100.0（100）	―	役員の兼任３名 債務保証あり
GMO CLOUD Pte.Ltd.	シンガポール共和国	800,000（シンガポールドル）	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任３名
ＧＭＯグローバルサイン株式会社 （注）３	東京都渋谷区	356,640	セキュリティサービス事業	89.8	―	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売をしております。 役員の兼任３名 資金の貸付あり
GMO GlobalSign Ltd.（注）３，５	英国ケント州	1,093,236（ポンド）	セキュリティサービス事業	89.8（100）	―	役員の兼任２名
GMO GlobalSign, Inc.（注）３，５	米国ニューハンプシャー州	750,000（USドル）	セキュリティサービス事業	89.8（100）	―	役員の兼任２名
GlobalSign NV（注）３，５	ベルギーフラームス・ブラバント州	3,728,311.20（ユーロ）	セキュリティサービス事業	89.8（100）	―	役員の兼任２名
GMO GlobalSign Pte.Ltd.（注）３，５	シンガポール共和国	4,190,450（シンガポールドル）	セキュリティサービス事業	89.8（100）	―	役員の兼任２名
株式会社トリトン（注）５	神奈川県鎌倉市	9,000	セキュリティサービス事業	89.8（100）	―	役員の兼任１名
ＧＭＯスピード翻訳株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューションサービス事業	70.0	―	役員の兼任３名
ＧＭＯデジタルラボ株式会社 （注）７	北海道札幌市中央区	34,550	ソリューションサービス事業	100.0	―	役員の兼任３名
株式会社シーエムティ（注）６	北海道札幌市中央区	9,000	ソリューションサービス事業	100.0（100）	―	―
株式会社ＤＩＸ	東京都渋谷区	25,000	ソリューションサービス事業	100.0（100）	―	役員の兼任２名 資金の貸付あり

（注）１　連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
３　特定子会社であります。
４　所有割合の（ ）内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社による所有の割合であります。
５　所有割合の（ ）内の数値は、ＧＭＯグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。
６　所有割合の（ ）内の数値は、ＧＭＯデジタルラボ株式会社による所有の割合であります。
７　コミュニケーションテレコム株式会社は、平成25年３月１日付で、ＧＭＯデジタルラボ株式会社に商号を変更しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針の下、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

① ホスティングサービス事業

急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進め、リソースの集中を図ります。また、手軽に利用できる低価格サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの裾野を拡大してまいります。

② セキュリティサービス事業

電子認証サービス「グローバルサイン」のブランド認知度を向上させ、さらなる世界シェアの拡大を目指し、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。

③ ソリューションサービス事業

利便性を追求したスピード翻訳サービスを始め、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中にあって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,332	3,328,581
売掛金	898,235	1,117,062
前払費用	188,362	179,384
繰延税金資産	47,887	162,892
その他	159,161	148,565
貸倒引当金	△14,924	△24,317
流動資産合計	4,833,053	4,912,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,811	56,905
減価償却累計額	△19,588	△25,681
建物（純額）	34,222	31,224
工具、器具及び備品	1,116,234	1,347,246
減価償却累計額	△795,558	△869,978
工具、器具及び備品（純額）	320,676	477,267
リース資産	588,820	879,890
減価償却累計額	△130,997	△296,868
リース資産（純額）	457,823	583,021
有形固定資産合計	812,722	1,091,513
無形固定資産		
のれん	668,486	365,989
ソフトウエア	512,388	383,381
その他	110,470	98,834
無形固定資産合計	1,291,346	848,206
投資その他の資産		
投資有価証券	205,857	914,244
関係会社株式	123,007	158,517
匿名組合出資金	73,498	97,758
長期前払費用	8,316	19,561
敷金及び保証金	125,824	133,687
繰延税金資産	51,682	41,325
その他	24,589	75,224
投資その他の資産合計	612,776	1,440,319
固定資産合計	2,716,845	3,380,039
資産合計	7,549,899	8,292,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,011	245,594
未払金	380,452	418,942
1年内返済予定の長期借入金	52,800	42,800
前受金	1,430,244	1,449,099
リース債務	142,614	188,835
未払法人税等	294,837	118,381
未払消費税等	53,515	66,329
賞与引当金	26,613	3,079
役員賞与引当金	28,818	12,597
販売促進引当金	1,170	2,728
その他	100,397	112,223
流動負債合計	2,699,476	2,660,612
固定負債		
長期借入金	42,800	－
リース債務	324,283	413,772
繰延税金負債	15,547	17,796
その他	30,682	30,216
固定負債合計	413,313	461,785
負債合計	3,112,789	3,122,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	2,709,332	3,030,157
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,592,944	4,913,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573	8,440
繰延ヘッジ損益	5,740	1,255
為替換算調整勘定	△172,993	162,048
その他の包括利益累計額合計	△164,679	171,744
少数株主持分	8,844	84,296
純資産合計	4,437,109	5,169,810
負債純資産合計	7,549,899	8,292,208

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	9,409,272	10,014,513
売上原価	3,999,089	4,067,201
売上総利益	5,410,182	5,947,311
販売費及び一般管理費	4,438,206	5,000,500
営業利益	971,975	946,811
営業外収益		
受取利息	1,912	15,898
匿名組合投資利益	16,192	515
その他	8,981	4,733
営業外収益合計	27,087	21,148
営業外費用		
支払利息	11,305	16,673
為替差損	14,333	44,848
その他	1,660	47
営業外費用合計	27,299	61,568
経常利益	971,763	906,390
特別利益		
保険差益	6,063	－
事業譲渡益	－	20,992
その他	221	－
特別利益合計	6,285	20,992
特別損失		
固定資産除却損	20,019	3,353
投資有価証券評価損	－	68,546
減損損失	－	8,668
その他	654	－
特別損失合計	20,673	80,568
税金等調整前当期純利益	957,375	846,814
法人税、住民税及び事業税	454,943	344,983
法人税等調整額	△27,044	△90,115
法人税等合計	427,899	254,867
少数株主損益調整前当期純利益	529,476	591,947
少数株主利益	6,221	61,289
当期純利益	523,255	530,657

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	529,476	591,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,177	5,845
繰延ヘッジ損益	5,581	△4,485
為替換算調整勘定	139,746	349,225
その他の包括利益合計	156,506	350,586
包括利益	685,982	942,533
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	679,761	867,081
少数株主に係る包括利益	6,221	75,452

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	910,075	998,823	2,447,727	△38,936	4,317,689
当期変動額					
剰余金の配当			△232,054		△232,054
当期純利益			523,255		523,255
連結範囲の変動			△29,596		△29,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,825	6,825	261,605	－	275,255
当期末残高	916,900	1,005,648	2,709,332	△38,936	4,592,944

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,604	158	△312,739	△321,185	2,623	3,999,126
当期変動額						
剰余金の配当						△232,054
当期純利益						523,255
連結範囲の変動						△29,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,177	5,581	139,746	156,506	6,221	162,727
当期変動額合計	11,177	5,581	139,746	156,506	6,221	437,982
当期末残高	2,573	5,740	△172,993	△164,679	8,844	4,437,109

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	2,709,332	△38,936	4,592,944
当期変動額					
剰余金の配当			△209,550		△209,550
当期純利益			530,657		530,657
連結範囲の変動			△281		△281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	320,824	－	320,824
当期末残高	916,900	1,005,648	3,030,157	△38,936	4,913,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,573	5,740	△172,993	△164,679	8,844	4,437,109
当期変動額						
剰余金の配当						△209,550
当期純利益						530,657
連結範囲の変動						△281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,867	△4,485	335,041	336,424	75,452	411,876
当期変動額合計	5,867	△4,485	335,041	336,424	75,452	732,701
当期末残高	8,440	1,255	162,048	171,744	84,296	5,169,810

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,375	846,814
減価償却費	501,576	600,918
減損損失	－	8,668
事業譲渡損益（△は益）	－	△20,992
のれん償却額	335,529	313,228
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,608	△23,812
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23,112	△17,984
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△3,417	1,557
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,184	8,878
受取利息	△1,912	△15,898
支払利息	11,305	16,673
為替差損益（△は益）	6,018	3,260
匿名組合投資損益（△は益）	△16,192	△515
保険差益	△6,063	－
固定資産売却損益（△は益）	654	－
固定資産除却損	20,019	3,353
投資有価証券評価損益（△は益）	－	68,546
売上債権の増減額（△は増加）	△66,462	△65,194
前払費用の増減額（△は増加）	15,259	28,938
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,484	35,723
長期前払費用の増減額（△は増加）	54,921	△10,684
仕入債務の増減額（△は減少）	9,277	△48,113
未払金の増減額（△は減少）	△21,555	9,322
前受金の増減額（△は減少）	△131,268	△37,811
未払消費税等の増減額（△は減少）	42,903	24,116
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△59,274	1,786
小計	1,674,113	1,730,779
利息の受取額	1,625	15,143
利息の支払額	△11,305	△16,673
保険金の受取額	6,898	－
法人税等の支払額	△331,895	△521,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,436	1,207,327

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,024	－
定期預金の払戻による収入	200,024	100,000
投資有価証券の取得による支出	△89,855	△763,290
匿名組合出資金の払込による支出	－	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△189,645	△291,550
無形固定資産の取得による支出	△220,661	△146,101
子会社株式の取得による支出	△64,294	△70,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,967	－
貸付けによる支出	△10,325	△18,410
貸付金の回収による収入	16,028	－
その他	19,238	△7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,482	△1,222,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,800	△52,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101,272	△170,990
株式の発行による収入	13,650	－
配当金の支払額	△232,320	△210,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,743	△434,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,805	266,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381,016	△182,934
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,334	57,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,980	3,394,332
現金及び現金同等物の期末残高	3,394,332	3,268,581

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

GMO CLOUD AMERICA INC.
ＧＭＯビジネスサポート株式会社
アイティーネクストホールディングス株式会社
ＧＭＯクラウドＷＥＳＴ株式会社
ＧＭＯグローバルサイン株式会社
GMO GlobalSign Ltd.
GMO GlobalSign, Inc.
GlobalSign NV
GMO Globalsign Pte. Ltd.
株式会社トリトン
ＧＭＯスピード翻訳株式会社
ＧＭＯデジタルラボ株式会社
株式会社シーエムティ
株式会社ＤＩＸ
GMO Cloud Pte.Ltd.

上記のうち、GMO Cloud Pte.Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

②　非連結子会社の名称等

環璽信息科技（上海）有限公司
GMO GLOBALSIGN INC.
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited
GMO GlobalSign Russia
GMO Cloud(Thailand) Co., Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式	… 総平均法による原価法
満期保有目的の債券	… 償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のないもの	… 移動平均法による原価法
匿名組合出資金の会計処理	… 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行なっております。

② デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　　２～６年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約取引

ヘッジ対象　外貨建の買掛金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当

連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

(ホスティングサービス事業)

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューションサービス事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,307	2,073,675	784,288	9,409,272	－	9,409,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,362	65,686	5,561	137,610	△137,610	－
計	6,617,670	2,139,362	789,850	9,546,882	△137,610	9,409,272
セグメント利益	646,294	273,556	50,980	970,831	931	971,763
セグメント資産	7,268,402	2,307,485	643,864	10,219,752	△2,669,852	7,549,899
その他の項目						
減価償却費	370,371	121,691	9,523	501,587	△10	501,576
のれんの償却額	283,626	68,184	△16,281	335,529	－	335,529
受取利息	45,760	1,171	159	47,090	△45,177	1,912
支払利息	10,818	44,164	1,499	56,483	△45,177	11,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,533	99,909	2,629	689,073	△1,856	687,216

（注）１　セグメント利益の調整額931千円、セグメント資産の調整額△2,669,852千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,392,911	2,764,252	857,349	10,014,513	－	10,014,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,468	67,167	12,426	112,062	△112,062	－
計	6,425,380	2,831,419	869,776	10,126,576	△112,062	10,014,513
セグメント利益	451,662	435,739	18,530	905,933	457	906,390
セグメント資産	7,144,690	3,004,816	693,553	10,843,060	△2,550,851	8,292,208
その他の項目						
減価償却費	455,047	121,695	24,749	601,491	△573	600,918
のれんの償却額	258,709	67,297	△12,777	313,228	－	313,228
受取利息	56,234	763	3,062	60,060	△44,161	15,898
支払利息	16,081	41,906	2,846	60,834	△44,161	16,673
減損損失	8,668	－	－	8,668	－	8,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	527,217	176,665	45,081	748,964	－	748,964

（注）１　セグメント利益の調整額457千円、セグメント資産の調整額△2,550,851千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

［関連情報］

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
8,022,894	650,669	687,164	48,543	9,409,272

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
704,422	59,417	8,002	40,880	812,722

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
8,004,617	846,786	1,070,833	92,274	10,014,513

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
904,170	87,597	18,990	80,754	1,091,513

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］
前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
当期末残高	615,180	67,297	△13,990	668,486	－	668,486

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
当期末残高	356,471	－	9,518	365,989	－	365,989

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］
前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年 1月 1日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	38,037円96銭	43,678円63銭
１株当たり当期純利益	4,503円33銭	5,357円29銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年 1月 1日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	523,255	623,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,255	623,680
普通株式の期中平均株式数(株)	116,193	116,417

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,351	804,671
売掛金	432,656	487,861
未収入金	1,479	1,886
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	115,000	115,000
前払費用	58,754	54,659
立替金	6,638	11,171
繰延税金資産	25,834	21,005
その他	29,090	6,049
貸倒引当金	△12,518	△19,679
流動資産合計	1,495,284	1,482,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,715	18,715
減価償却累計額	△10,022	△11,495
建物（純額）	8,693	7,220
工具、器具及び備品	626,293	687,024
減価償却累計額	△490,106	△527,780
工具、器具及び備品（純額）	136,186	159,243
リース資産	572,730	863,800
減価償却累計額	△122,147	△284,801
リース資産（純額）	450,582	578,998
有形固定資産合計	595,462	745,462
無形固定資産		
のれん	63,088	4,574
商標権	415	260
ソフトウエア	221,396	111,991
電話加入権	2,343	2,343
無形固定資産合計	287,243	119,168
投資その他の資産		
投資有価証券	111,243	249,276
関係会社株式	1,998,683	2,022,464
匿名組合出資金	73,488	97,748
関係会社長期貸付金	1,835,000	1,720,000
長期前払費用	2,288	12,499
敷金及び保証金	47,897	36,218
保険積立金	13,082	14,172
繰延税金資産	23,394	20,708
その他	－	1
投資その他の資産合計	4,105,078	4,173,089
固定資産合計	4,987,784	5,037,721
資産合計	6,483,069	6,520,348

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,588	49,817
リース債務	139,317	185,424
未払金	195,174	204,854
未払費用	22,663	16,178
前受金	690,250	667,624
預り金	17,331	15,621
未払法人税等	93,747	31,026
未払消費税等	12,411	17,869
役員賞与引当金	27,000	－
販売促進引当金	1,148	2,728
その他	17,723	14,334
流動負債合計	1,262,356	1,205,478
固定負債		
リース債務	320,001	412,901
資産除去債務	18,470	18,802
固定負債合計	338,471	431,703
負債合計	1,600,828	1,637,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金		
資本準備金	1,005,648	1,005,648
資本剰余金合計	1,005,648	1,005,648
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,992,297	2,988,969
利益剰余金合計	2,992,997	2,989,669
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,876,609	4,873,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109	8,629
繰延ヘッジ損益	5,740	1,255
評価・換算差額等合計	5,631	9,885
純資産合計	4,882,240	4,883,166
負債純資産合計	6,483,069	6,520,348

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	4,975,872	4,820,637
売上原価	2,685,020	2,657,161
売上総利益	2,290,852	2,163,475
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,235	37,378
広告宣伝費	163,436	150,209
役員報酬	149,593	181,452
給与手当	716,389	683,698
人材派遣費	309	1,029
法定福利費	105,487	106,044
賃借料	81,292	82,350
減価償却費	70,908	82,850
支払手数料	193,771	177,649
消耗品費	6,304	5,989
販売促進費	19,386	8,481
販売促進引当金繰入額	1,148	2,728
貸倒引当金繰入額	11,602	19,679
役員賞与引当金繰入額	27,000	－
貸倒損失	－	12,073
その他	332,184	326,507
販売費及び一般管理費合計	1,909,050	1,878,123
営業利益	381,802	285,352
営業外収益		
受取利息	45,617	46,138
匿名組合投資利益	16,192	515
受取配当金	22,790	34,400
その他	4,267	2,846
営業外収益合計	88,867	83,900
営業外費用		
支払利息	8,324	14,655
為替差損	3,505	6,805
その他	1	0
営業外費用合計	11,831	21,461
経常利益	458,839	347,791
特別損失		
固定資産除却損	12,504	2,702
減損損失	－	8,668
特別損失合計	12,504	11,371
税引前当期純利益	446,335	336,420
法人税、住民税及び事業税	187,043	124,773
法人税等調整額	△13,311	5,424
法人税等合計	173,732	130,198
当期純利益	272,602	206,222

［売上原価明細書］

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成25年 1月 1日 至　平成25年12月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　労務費		416,696	15.5	396,676	14.9
Ⅱ　外注加工費		40,401	1.5	35,171	1.3
Ⅲ　経費	※１	2,227,922	83.0	2,225,313	85.1
売上原価		2,685,020	100.0	2,657,161	100.0

（脚注）

※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年 1月 1日 至　平成25年12月31日）
施設利用料（千円）	822,287	810,258
リース賃借料（千円）	231,049	179,583
ドメイン費（千円）	118,509	117,950
サーバー費（千円）	193,147	201,994

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	910,075	998,823	998,823	300	400	2,951,749	2,952,449
当期変動額							
剰余金の配当						△232,054	△232,054
当期純利益						272,602	272,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,825	6,825	6,825	－	－	40,548	40,548
当期末残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,992,297	2,992,997

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,936	4,822,411	14	158	172	4,822,583
当期変動額						
剰余金の配当		△232,054				△232,054
当期純利益		272,602				272,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△123	5,581	5,458	5,458
当期変動額合計	－	54,198	△123	5,581	5,458	59,657
当期末残高	△38,936	4,876,609	△109	5,740	5,631	4,882,240

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,992,297	2,992,997
当期変動額							
剰余金の配当						△209,550	△209,550
当期純利益						206,222	206,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3,328	△3,328
当期末残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,988,969	2,989,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,936	4,876,609	△109	5,740	5,631	4,882,240
当期変動額						
剰余金の配当		△209,550				△209,550
当期純利益		206,222				206,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,739	△4,485	4,253	4,253
当期変動額合計	－	△3,328	8,739	△4,485	4,253	925
当期末残高	△38,936	4,873,281	8,629	1,255	9,885	4,883,166

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。